

ているが、その結果、他の敷地に悪影響を及ぼす場合も有り得るので十分な検討が必要である。

- 3) 建設材料は100%現地調達とする計画であるが、コスタリカ国の建設産業自体が大きなものではないため、必要な材料を必要な数量調達することが困難な場合も有り得る。そのために工期が影響されることのないよう材料調達は早目に段取りすることが必要である。

4-4-3 施工監理計画

(1) 施工監理

1) 業務内容

日本国政府無償資金協力の方式に従い、日本法人コンサルタント会社はコスタリカ国政府側本計画実施機関とコンサルタント契約を締結し、本計画の詳細設計及び施工監理を行う。施工監理の目的は工事が設計図書どおりに実施されているか否かを確認し、工事契約内容の適正な履行を確保するために公正な立場に立って、施工期間中の指導・助言・調整を行い品質向上を図ることにあり、次の業務からなっている。

- 入札及び工事契約に関する協力
建設工事及び機材工事に係る日本の請負会社選定のため入札に必要な入札図書等を作成し、入札公告、入札参加願の受理、資格審査、入札図書の配布、応札書類の受理、入札結果評価等の入札業務を行うと共に、コスタリカ国側本計画実施機関と請負会社との間の工事契約締結に係る助言をする。
- 工事請負者に対する指導・助言・調整
施工工程、施工計画、建設資機材調達計画、機材調達・据付け計画等の検討を行い、工事請負者に対する指導・助言・調整を行う。
- 施工図・製作図等の検査及び承認
工事請負会社から提出される施工図・製作図・書類等の検査、指導を行い承認を与える。

- 建設資機材・機材の確認及び承認
 工事請負会社が調達しようとする建設資機材及び研修機材と契約図書との整合性を確認し、その採用に対する承認を与える。

- 工事検査
 必要に応じ、建築用機材及び研修機材の製造工程における検査に立会い、品質及び性能の確保にあたる。

- 工事進捗状況の報告
 施工工程と施工現場の現況を把握し、工事進捗状況を両国側に報告する。

- 竣工検査及び試運転
 施設及び機材の竣工検査及び試運転検査を行い、契約図書内容に合致していることを確認し、検査完了書をコスタリカ国側に提出する。

- 建築設備・機材運転トレーニング
 本計画の機材の中には運転に相当程度の熟練を要し、また維持・管理上の知識を必要とするものが含まれる。このためこれらの機材については据付け・調整・試運転の期間を通して、コスタリカ国側の技術者に運転、故障発見・修理技術を修得してもらうためのトレーニングを工事現場で行う必要がある。コンサルタントはこのトレーニング計画に対し指導・助言を与える。

2) 施工監理体制

コンサルタントは上記の業務を遂行するに当たり本計画規模から判断し、全工程を通し技術者1名をコスタリカ国に派遣するのが妥当である。この他工事の進捗に応じ、必要となる技術者を現場に派遣し必要な検査・指導・調整にあたらせると共に、日本国内側にも担当技術者を配置し現地との連絡業務及びバックアップにあたる体制を確立する。工事の進捗に応じ必要となる技術者の中には現地協会に登録された建築家または技術者も含む。また、日本国政府関係者に対し本計画の進捗状況・支払手続・竣工引渡し等に関する必要諸事項の報告を行う。

以上を勘案した施工監理体制及び関連する部署を次に示す。

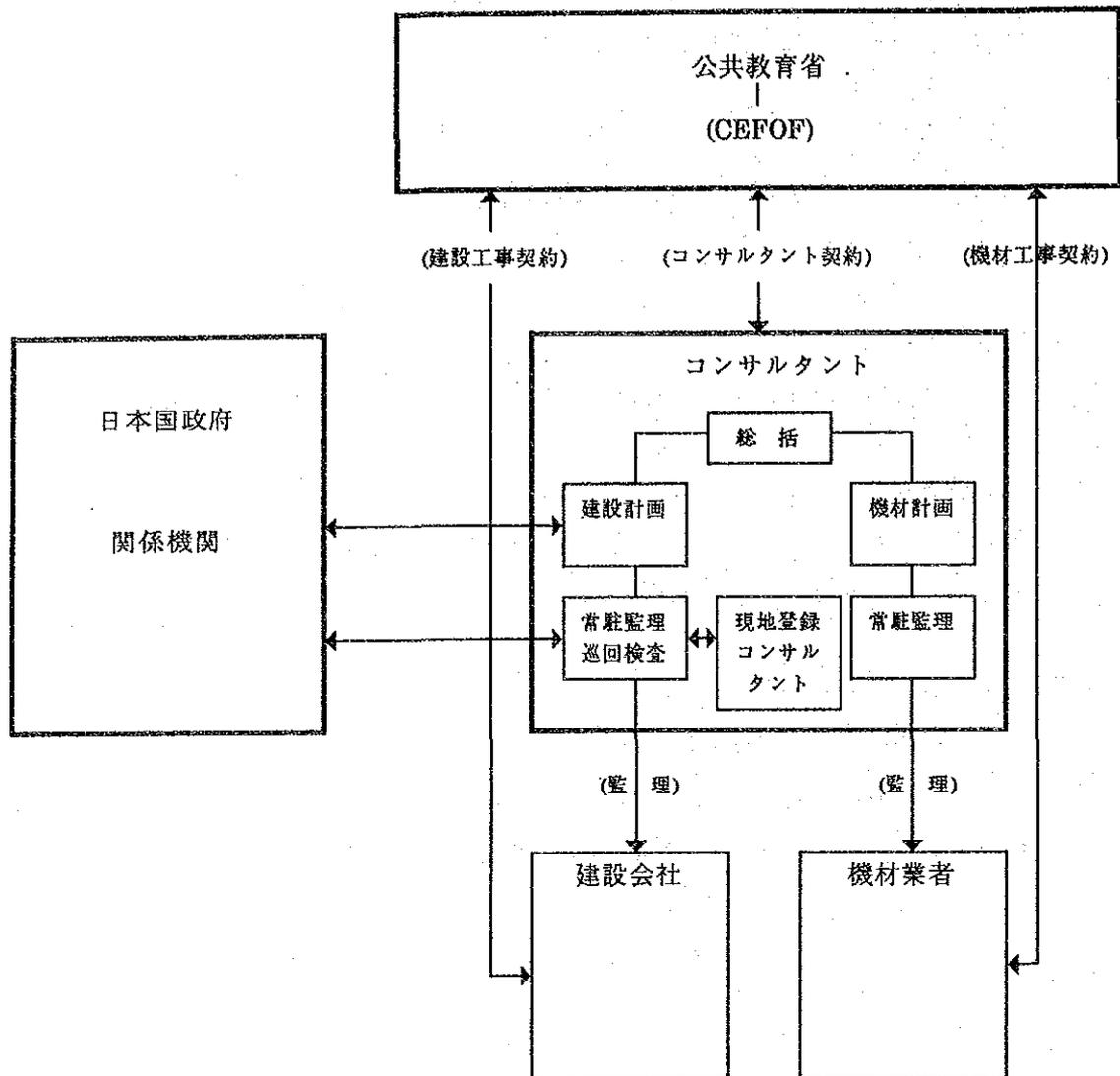


図4-9 施工監理体制

(2) 施工監督者

本施設の規模、内容及び工期から判断し、必要とされる工事請負業者の常駐施工監督者及び派遣技術者の人数、分野は次に示すとおりである。

表4-12 施工監督者の分野・人数

分類	分野	人数	派遣形態	
			常駐	派遣
建設工事	所長	1	○	
	建築担当	1	○	
	設備・電気担当	1	○	
	事務担当	1	○	
機材工事	視聴覚機器	2		○
	検査室検査台	1		○
	一般理化学機器	4		○
	分析・精密機器	2		○
	工作機械	1		○
	情報処理機器	1		○

4-4-4 資機材調達計画

(1) 資機材調達の方針

本施設に使用される資機材の調達に関し、次の点に留意する必要がある。

1) 現地調達

施設完成後の補修、維持・管理を容易に行うため、使用する資機材は可能な限り現地調達する。この場合、供給量を十分に把握した上で発注し、工事工程に影響を及ぼさないよう配慮する必要がある。

2) 輸入調達

品質上問題があり、供給量が不十分と判断される資機材は日本または第3国からの調達とする。この場合、工事請負業者は輸入・通関に関し、コスタリカ国側計画実施機関と連絡を取り、諸手続が円滑に行われるよう手配する必要がある。

3) 資機材単価

梱包、輸送、保険費を含む輸入調達材と現地調達材のそれぞれの単価を比較し、単価が安い場合、あるいはその差が比較的少ないと判断される場合は現地調達材を優先して使用する。

(2) 建設資機材の調達計画

原則として施設に使用する建設資機材は現地調達として計画する。

(3) 研修機材の調達計画

研修機材は原則として全て日本から調達し、第3国からの調達は行わないこととする。ただし、複写機及びコンピュータシステムについては現地でのメンテナンスサービス体制が確立しており、消耗品の供給が可能であることからコスタリカ国内での調達も考慮する。

なお、一部の機材には衝撃、湿気及び高温により機能が損なわれる恐れのあるものがあるので、梱包及び輸送には細心の配慮が必要である。従って特に配慮を要する機材については、熱帯地方での輸送に耐えられるよう防湿梱包を施すよう計画する。

4-4-5 実施工程

本計画の実施に関し、日本、コスタリカ両国間で交換公文が締結された場合、以下の各段階を経て施設の建設、機材の供与が実施される。

(1) 実施設計業務

コンサルタントは設計監理契約の締結後、基本設計報告書に基づき、詳細設計図、仕様書、入札要項書等の作成を行う。この間、コスタリカ国側関係者と協議の上、各設計図書の承認を得るものとする。所用期間は3ヶ月と予想される。

(2) 入札業務

建設工事及び機材工事のそれぞれの請負業者は入札により決定される。入札は、入札公示、入札参加者の事前資格審査、入札、入札内容査定、請負業者の指名、工事契約の順に行われ、この間約2ヶ月を要する。

(3) 建設工事及び機材工事

本計画の施設内容、規模、及び現地建設事情から判断し、建設資材の調達、通関が順調に行われるとすれば、本施設建設に係わる工期は機材工事を含め12ヶ月と予想される。

以上を勘案し、交換公文の締結から工事竣工に至る計画の実施工程は図4-10に示すとおりである。

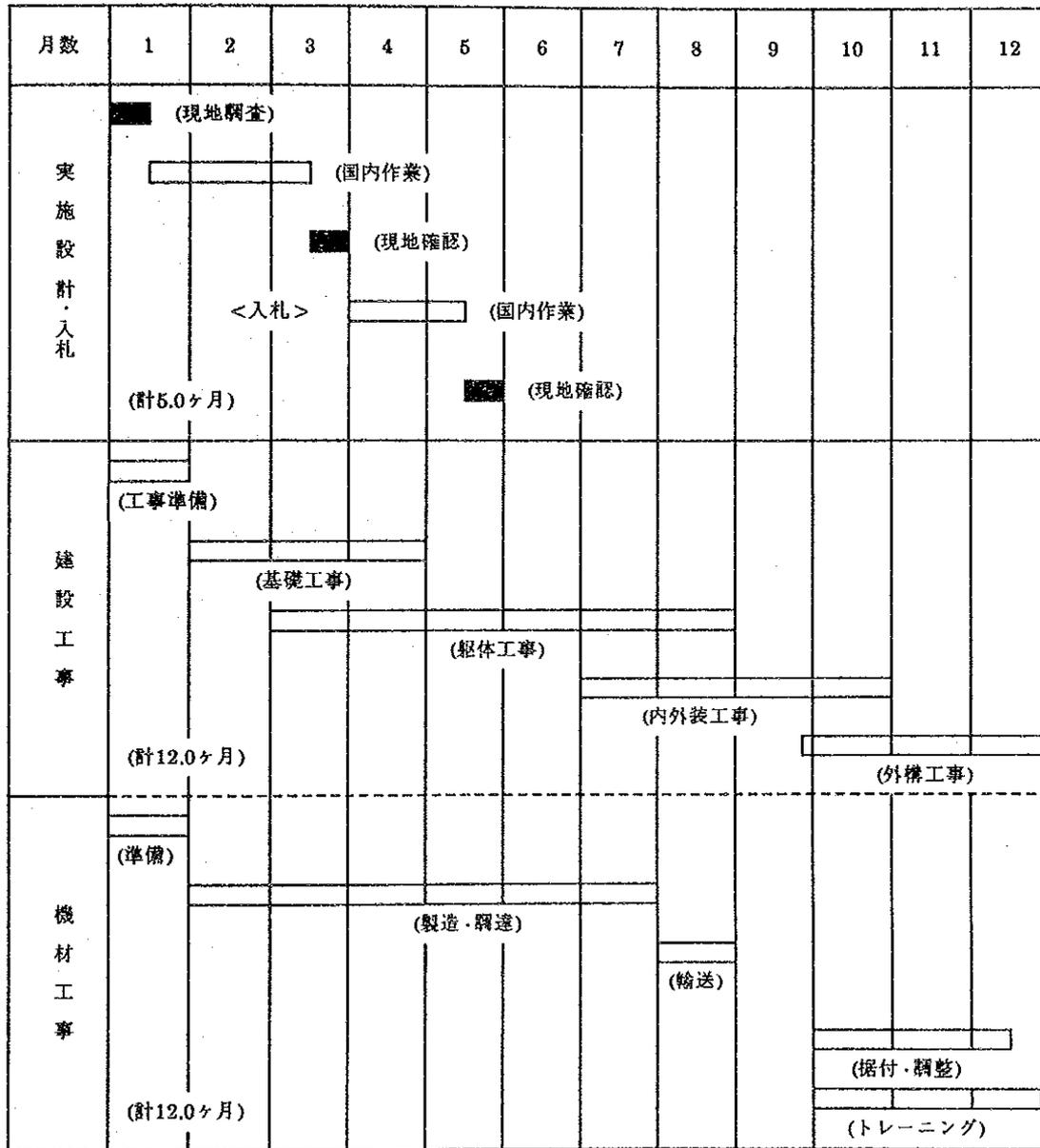


図4-10 事業実施工程表

4-4-6 概算事業費

(1) 工事負担区分

本施設の施工は、無償資金協力の枠組みに従い、日本国政府とコスタリカ国政府との協力によって実施される。両国の分担業務内容は次のとおりとするのが妥当である。

1) 日本国政府負担工事及び業務

- 施設関係
 - － 本基本設計報告書に記載された建物の工事
 - － 電気・空調・衛生設備の工事
- 機材関係
 - － 機材の調達
 - － 機材据付け工事
- 基幹工事関係
 - － 受変電設備
 - － 敷地内の給水・排水設備
 - － 電話交換機設備
- 外構工事関係
 - － 構内道路、駐車場
 - － 腐敗槽設備
 - － 屋外灯
- 関連手続業務等
 - － 日本国からコスタリカ国への資機材輸送業務
 - － 陸揚げ港から建設地までのコスタリカ国内輸送業務

2) コスタリカ国政府負担工事、業務

- 敷地、外構工事関係
 - － 本施設建設に必要な敷地の確保
 - － 敷地内既存構造物、樹木等の障害物撤去及び土盛整地工事

- 敷地周辺排水路及び敷地内排水路を横断する敷地への進入道路建設
- 塀、門などの外部施設の建設
- 植栽工事など外部施設工事

- 基幹工事関係
 - 電力引込み
 - 電話引込み
 - 上水道引込み

- 建設準備関係
 - 仮設事務所、作業場、資材置場等の敷地提供
 - 工事用仮設電力、電話、上水道の敷設

- 什器・備品関係
 - 日本国政府側工事負担範囲外の什器・備品・家具等

- 手続業務・費用負担等
 - 銀行取極めに伴う費用
 - 免税手続に伴う費用
 - 通関及び内陸輸送に係わる迅速な措置
 - 認証された契約に基づき、計画実施に携わる日本人に対して、コスタリカ国内で課せられる関税、国内税、その他の財政課徴金に対する免税手続
 - 同上の日本人が業務を遂行するためのコスタリカ国への入国、滞在に必要な便宜
 - 本施設・機能が適正かつ効果的に運営されるための維持・管理費
 - 建設に係わる諸手続に伴う費用
 - 確認申請の取得及びそれに伴う費用

(2) 概算事業費

1) 積算条件

積算の条件を次のとおり設定する。

- 積算時点 平成3年3月

- 為替交換率 1米ドル=133.57円=104.11コロン
- 工期 12ヶ月
- 発注方式 日本国法人に対する建設工事と機材工事の分離発注
- 免除事項 無償資金協力の枠組に従い、資機材に対する輸入関税及び日本法人にかかる事業税など、コスタリカ国における国内税の免除を前提とする。

2) 日本国政府負担工事の概算工事費

コンサルタント料、建設工事費、機材工事費を含む、日本国政府の負担総事業費は約億円と見込まれる。内訳は以下のとおりである。

表4-13 日本国政府負担工事費

事業費区分	工事費(円)
(1) 建設費	690,600,000
1) 直接工事費	532,633,000
2) 現場経費	66,723,000
3) 共通仮設費等	91,244,000
(2) 機材費	482,700,000
(3) 設計・監理費	129,515,000
合計	1,302,815,000

3) コスタリカ国政府負担工事の概算工事費

- 敷地準備工事
 - 埋土・整地工事 2,500,000 コロン
 - 進入道路建設 400,000 コロン

● 基幹整備工事

ー 電力供給工事	2,200,000 コロン
ー 電話供給工事	500,000 コロン
ー 上水道供給工事	1,100,000 コロン

● 外構工事

ー 門	2,000,000 コロン
ー 植栽	7,000,000 コロン
ー 塀	4,000,000 コロン

● 機材工事

ー 一般家具・カーテン	12,000,000 コロン
-------------	----------------

合計	31,700,000 コロン (40,576,000 円)
----	----------------------------------

以上の他に手数料負担、税負担の一部として、次の費用を見込む必要がある。

- ー 銀行取極手数料
- ー 輸入税

本計画が円滑に実施され、また施設が効果的に利用されるために、コスタリカ国政府は適切な時期にこれら項目につき、予算措置及び工事を行うことが必要である。

第5章 專業効果と結論

第5章 事業の効果と結論

(1) 事業の効果

本センターが完成し、コスタリカ側による適切な維持・運営がなされる場合、本計画実施により次表に示された効果と現状改善が得られる。

表5-1 計画実施による効果と現状改善の程度

現状と問題点	本計画での対策	計画の効果・改善程度
<ul style="list-style-type: none"> ● 施設・機材を兼ね備えた研修施設の不足により座学中心の研修に偏りがちである。 	施設・機材を兼ね備えた研修施設の建設。	座学・実習を通した一元的な研修を可能とすることで実践的效果が上がる。
<ul style="list-style-type: none"> ● 施設・機材の老朽化のため実情にあった実習を行うことが困難である。 		現状に即した実習機材を導入することでより現実的な研修が可能となる。
<ul style="list-style-type: none"> ● 製品の品質規格の制度化もなく企業の生産・品質管理意識の欠如が指摘されている。 		本計画研修の実施により各企業の生産・品質管理意識の高揚が図れ、ひいては社会経済の発展に寄与する。
<ul style="list-style-type: none"> ● 工業産品を中心とした非伝統産品の中米域内以外の第3市場への輸出拡大のため製品の品質及び生産性の向上に寄与する人材の不足。この分野の人材養成は第6次国家開発計画の目標達成のための戦略の1つとして重点が置かれている。 	食品加工、繊維・アパレル、一般工業の分野における生産管理・品質管理研修及びプログラマー、システムアナリスト養成のための情報処理研修を行う施設を建設。	本計画研修の実施により年間624名(生産・品質管理504名、情報処理120名)の人材養成が可能となり、それぞれの分野にて活用が期待され、ひいては輸出製品の品質及び生産性の向上に寄与する。

(2) 計画実施の妥当性

本センター建設計画の実施の妥当性を運営体制、予算措置、及び維持・管理の面から検討を加える。

1) 運営体制

本施設は公共教育省の管轄で実施機関であるCEFOFの職員62名(事務・管理部門32名、教育・研修部門30名)の体制にて運営される。このうち研修を行う講師数は15名で、その採用方法は広く官、民より募集し、試験にて一定の専門知識・技術をもつ者を採用する。また、日本のプロジェクト方式技術協力による日本人専門家からの指導も期待できるため、施設・機材の運営体制上、特に問題はないと判断される。

2) 予算措置

本施設開所後(1993年予定)の運営維持・管理費は年間総額78,960,000コロンでその内訳は人件費53,755,000コロン、光熱費2,859,000コロン、施設維持費3,296,000コロン及び機材維持費19,050,000コロンとなっている。維持・管理費は公共教育省の1993年における推定予算20,505,000,000コロンの約0.4%弱となり、これは十分実行可能な範囲であると判断される。

3) 維持・管理

本施設は施設完成後の維持・管理が容易に行えるよう計画している。建設資材計画においては耐久性の高い資材を使用するとともに、現地で調達可能な資材を優先して使用している。機材計画においてはコンピュータ等特に精度の高い機材については各メーカーの現地での保守・管理サービス体制を重視する計画となっている。さらに建築計画においては自然通風、自然採光の確保、直射日光の遮蔽等を考慮し、エネルギーコストの低減が図れるよう計画している。また、コスタリカ側の要員計画においても事務・管理部門に施設保守要員を配備し、施設・機材の簡易な修理を行う体制をとっている。

以上より本計画は運営、予算、維持・管理の面で問題なく実施できると判断できる。

(3) 結論

コスタリカ国を含む中米域内諸国はいずれも財政赤字・累積債務に直面し、各国とも同域内での貿易活動だけではいきづまりをきたしており、対米国を中心とした第3市場への進出が不可欠となっている。コスタリカ国においては国家開発計画の中でも工業発展の基軸として輸出市場にて十分国際競争力の発揮できる製品の確保のため工業分野における生産・品質管理技術及び情報処理技術の人材育成に最重点をおいている。

本計画の実施により、コスタリカ及び中米域内諸国の製品に対する生産・品質管理意識及び技術が高まり、生産・品質管理分野における人材の育成が推進され、ひいては国内経済の発展、社会の安定にも極めて大きな役割を果たすと思われる。

このように本計画は多大な効果が期待されると同時に、本計画が広く社会経済の発展に寄与するものであることから、本計画を日本の無償資金協力で実施することは妥当であると判断さ

れる。さらに本計画の運営、管理についてもコスタリカ側の実施体制は要員配置、予算措置、維持・管理共に問題はないものと考えられる。

(4) 提言

1) 無償資金協力の実施に関して

- 実施段階での契約・承認手続の迅速な対応

本センターの建設は、日本の無償資金協力の仕組みの中で実施されるが、これは時間的制約等が存在する。これらの制約の遵守と迅速な対応がコスタリカ国側に求められる。特に交換公文の締結、コンサルタント契約、基本設計調査報告書に基づいた詳細設計図書の承認、建物施工及び機材調達に係る契約等の手続を迅速に行う必要がある。

- コスタリカ側負担工事の円滑な実施

日本国の無償資金協力の仕組みに関しては、すでに基本設計調査団が、コスタリカ国政府関係者に説明を行っているので、コスタリカ国側負担工事は確実に実施されるものと思われるが、コスタリカ国の予算年度に合わせ適切な時期に予算措置がとられることが必要である。特に工事用の電力・電話・上水道の引込み等は日本側建設工事着工以前に、また本設電力、本設上水供給工事は施設、機材の検査、試運転のため施設竣工の少なくとも2ヶ月前に完了していることが必要である。

2) 本センター運営管理に関して

- 研修体制の確立

本センターでは年間約延8,200時間の研修を計画している。このような規模の研修を維持するためには、研修の需要の把握、適切な講師の確保等周到的な準備が重要となってくる。今後日本より派遣されるであろう技術協力の専門家と協力の上、講師の養成を含む詳細な研修指導体制を確立することが望まれる。

- 地域研修

本センターはコスタリカ及び中米域内諸国(グアテマラ、ニカラグア、ホンデュラス、エルサルバドル)の工業発展の基軸として食品加工、繊維・アパレル、一般工業の各分野の生産・品質管理技術及び情報処理技術における人材育成を行うことを目的としており、上記地域を対象とした地域研修の早期実施が強く望まれる。

付屬資料 - 1

1-1 調査団の構成

(基本設計調査時)

- 町田 哲 総括 国際協力事業団無償資金協力調査部
基本設計調査第二課課長代理
- 池田 清則 技術協力 通産省通商政策局
大洋州中南米室
- 田中 実 建築計画 (業務主任技術者) (株)山下設計
- 稲留 国彦 建築設計 ◇
- 増沢 正義 設備設計 ◇
- 小林 茂夫 機材計画Ⅰ ◇
- 佐藤 康二 機材計画Ⅱ ◇
- 武井 光子 通訳

(ドラフトファイナルレポート説明時)

- 細野 豊 総括 国際協力事業団無償資金協力調査部
部長
- 友田 正敏 技術協力 通産省通商政策局
経済協力部技術協力課
- 田中 実 建築計画 (業務主任技術者) (株)山下設計
- 佐藤 康二 機材計画Ⅱ ◇
- 武井 光子 通訳

1-2 調査日程

(基本設計調査時日程表)

日順	月日(曜日)	内 容
1	12月 1日 (土)	● 東京発 ロスアンゼルス着 (乗継泊) (町田団長、池田、田中、稲留、小林、佐藤、武井)
2	2日 (日)	● ロスアンゼルス発 サンホセ着
3	3日 (月)	● 日本大使館表敬及び打合せ、教育省表敬、CIPETにてインセプションレポート、質問書提出、説明及び調査日程等協議
4	4日 (火)	● CIPETにて専門分野別協議
5	5日 (水)	● INA施設調査、商工会議所にて協議、建設事情調査(現地建設資材会社等)
6	6日 (木)	● CIPETにて協議
7	7日 (金)	● CIPETにて協議、CINDEにて協議、建設事情調査(現地設計事務所)、団内打合せ
8	8日 (土)	● 建設事情調査(建設資材会社等)
9	9日 (日)	● 資料整理、団内打合せ
10	10日 (月)	● CIPETにてミニッツ協議、教育省にてミニッツ署名
11	11日 (火)	● AYAにて協議、建設事情調査(現地設計事務所)、団内打合せ、 日本大使館へ中間報告 ● 東京発 ニューヨーク着 (増沢)
12	12日 (水)	● 建設工事現場視察、機材市場調査 ● サンホセ発(町田団長、池田) ● ニューヨーク発 サンホセ着(増沢)
13	13日 (木)	● 国営水道局(AYA)と協議、建設予定地調査、建設事情調査(建設資材問題他)、為替レート調査、機材市場調査教育省と協議(一般事項及び建設関連事項)
14	14日 (金)	● CINDEと協議、経済企画省にて打合せ、建設事情調査(建設資材会社、設備資機材会社、現地設計事務所、現地電気工事会社)、教育省と協議(情報処理関連)
15	15日 (土)	● 建設事情調査(鉄骨加工会社、設備資機材会社他) ● 一般事情調査、建設予定地調査(簡易測量他)
16	16日 (日)	● 資料整理、団内打合せ
17	17日 (月)	● 現地類似研修事情調査(ASCALIと協議)、建設事情調査(現地施工会社、建設資機材会社、設備資機材会社、LPガス会社他)、機材市場調査、一般事情調査

日順	月日(曜日)	内 容
18	12月18日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育省、CINDEと協議、建設事情調査(建設資機材会社、設備資機材会社)、運輸省局民間航空局・住宅都市開発局と協議、電力局(ICE)にて電力・電話関連協議、消防関連官庁(INS)と協議、機材市場調査 ● サンホセ発 ロスアンゼルス着(小林)
19	19日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設予定地調査、建設事情調査(現地設計事務所、設備資機材会社)、電力局(ICE)と協議、建設工事現場視察、機材市場調査 ● ロスアンゼルス発(小林)
20	20日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設事情調査(建設資機材会社、設備資機材会社)、消防関連官庁(INS)と協議 ● 東京着(小林)
21	21日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本大使館・協力隊事務所へ報告、建設事情調査、機材市場調査
22	22日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ● 資料整理、団内打合せ
23	23日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ● サンホセ発 ロスアンゼルス着(田中、稲留、増沢、佐藤、武井)
24	24日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ● ロスアンゼルス発(田中、稲留、増沢、佐藤、武井)
25	25日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京着(田中、稲留、増沢、佐藤、武井)

(ドラフトファイナル・レポート説明時日程表)

日順	月日(曜日)	内 容
1	3月 30日 (土)	● 東京発 ロスアンゼルス着 (乗継泊) (細野団長、友田、田中、佐藤、武井)
2	31日 (日)	● ロスアンゼルス発 サンホセ着
3	4月 1日 (月)	● 日本大使館表敬及び打合せ、外務省表敬、公共教育省表敬及び 打合せ、ドラフトファイナルレポート概略説明
4	2日 (火)	● 公共教育省にてドラフトファイナルレポート内容協議
5	3日 (水)	● 同上
6	4日 (木)	● 同上、大統領府にてミニッツ署名
7	5日 (金)	● 公共教育省にて総括協議
8	6日 (土)	● 建設事情補足調査 ● サンホセ発(細野団長、友田)
9	7日 (日)	● 資料整理、団内打合せ
10	8日 (月)	● 建設事情補足調査 ● サンホセ発 ロスアンゼルス着(田中、佐藤、武井)
11	9日 (火)	● ロスアンゼルス発
12	10日 (水)	● 東京着

1-3 面談者リスト

(基本設計調査時)

Ministerio de Educación Pública (MEP) 公共教育省

Lic. Marvin Herrera Araya	Ministro de Educación Pública
Lic. Ronald Leitón Ocario	Asesor de Ministro
Sra. Rosa Ivonne Allón	Asuntos Internacionales
Arq. Edgardo Mora M.	Arquitecto Consultor
Ing. Manuel Boza C.	Ingeniero Civil
Ing. Arvar Saborío Ruiz	Ingeniero Sanitaria
Ing. Sergio Girard	Ingeniero Electrica
Ing. Alberto Bornemisza P.	Asesor en Informatica
Ing. Carlos Gonzáles	Asesor en Informatica
Licda. Ana Rocio Madrigal	Directora de Docencia (CIPET)
Licda. Nora María Lizano C.	Directora General (CIPET)
Ing. Enrique González V.	Mantenimiento Industrial (CIPET)

Ministerio de Relaciones Exteriores 外務省

Lic. Percy Calvo	Departamento de Asia
------------------	----------------------

Ministerio de Planificación Nacional y Política Económica (MIDEPLAN) 経済企画省

Lic. Edgar Mesen A.	Dirección de Cooperación Internacional
---------------------	--

Ministerio de Ciencia y Tecnología 科学技術省

Dr. Orlando M. Morales	Ministro
Ing. Kenneth R. Rivera	Vice-Ministro

Instituto Nacional de Aprendizaje (INA) 職業訓練所

Ing. Luis Gerardo Elias P.	Subgerente Técnico
Lic. Jeffry Hutchinson D.	Director de Apoyo Técnico
Sra. Ana Maria Sanabria M.	Técnica en Confección Industrial
Sr. Luis Eduardo Gamboa G.	Técnico en Refrigeración y aire Acond.

Instituto Costarricense de Electricidad (ICE) 電力局

Ing. Jorge Lizano Seas	Jefe de Oficina de Generación y Plantas
Sr. Gerardo Charez	ICE de Alajuela
Ing. Akioh Ching Ch.	Subjefe Dirección Ingeniería Telecomunicaciones

Ing. Omar Alvarado ICE de Alajuela

Instituto Nacional de Vivienda y Urbanismo (INVU) 住宅及び市街地開発局
Arq. Zuleyka Salom R. Directora de Urbanismo

Instituto Costarricense de Acueductos y Alcantarillados (AyA) 上下水道局
Ing. Mario Fernandez Ortiz
Lic. Victor Calvo
Sr. José Rodogelis

Instituto Nacional de Seguros (INS) 国家保安局
Sr. Jorgee Umana Arce Dept. Ingenieria de Riesgos, Dirección de Bomberos

Colegio Universitario de Alajuela アラフエラ短期大学
Ing. Alfonso Pereira Reyes Asesor Industrial

Municipal de Alajuela アラフエラ市
Lic. Alexander Salas Arayta Ejectivo Municipal de Alajuela
Arq. Minor Arburola V. Arquitecto Municipal
Ing. Luis Saboría M. Asist. Topografía

Instituto Centroamericano de Administración de Empresas (INCAE) 中米経営研究所
Sra. Maria Elena Carballo Directora Ajunta de Relaciones Ext.

Coalición Costarricense de Iniciativas de Desarrollo (CINDE) コスタリカ開発促進協会

Asociación Costarricense para el Desarrollo de la Calidad (ASCALI) 品質開発協会
Ing. Ileana Aguilar Mata Directivo

在コスタリカ日本大使館

渡辺 利夫	臨時代理大使
大上 安定	書記官
鮎川 紀之	館員

国際協力事業団JOCV調整員事務所

篠崎 泰昌	調整員
-------	-----

(ドラフトファイナルレポート説明時)

Excmo. R. A. Calderon F.z Presidente de la República

Ministerio de Educación Pública (MEP) 教育省

Lic. Marvin Herrera Araya	Ministro de Educación Pública
Lic. Ronald Leitón Ocario	Coordinador - Asesor del Ministro - Director de Secretaría Ejecutiva del Sector de Educación
Ing. Enrique González V.	Ingeniero de Mantenimiento - Director del Departamento Industrial del CIPET
Sra. Rosa Ivonne Allón	Oficina Asuntos Internacionales
Srta. Margarita Fuentes	Secretaría Ejecutiva del Sector de Educación
Ing. Carlos Villalobos	Ingeniero Civil
Ing. Manuel Boza C.	Ingeniero Civil y Estructural
Ing. Alfonso Mancero	Ingeniero de Equipos

Ministerio de Relaciones Exteriores 外務省

Lic. José de J. Conejo Director General de Política Exterior

在コスタリカ日本大使館

渡辺 利夫	臨時代理大使
大上 安定	書記官
鮎川 紀之	館員

国際協力事業団連絡事務所

篠崎 泰昌 所長

1-4 討議議事録

(基本設計調査時議事録)

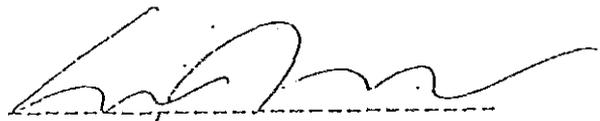
MINUTA DE DISCUSIONES
DEL ESTUDIO DE DISEÑO BASICO
SOBRE EL
PROYECTO PARA LA CONSTRUCCION
DEL
CENTRO DE FORMACION DE FORMADORES Y DE PERSONAL TECNICO
PARA EL
DESARROLLO INDUSTRIAL DE CENTRO AMERICA
EN

LA REPUBLICA DE COSTA RICA

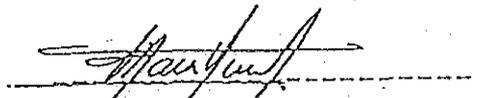
En respuesta a la solicitud del Gobierno de la República de Costa Rica de la cooperación financiera no reembolsable, para el Proyecto de la Construcción del Centro de Formación de Formadores y de Personal Técnico para el Desarrollo Industrial de Centro América (en adelante denominado "El Proyecto"), el Gobierno del Japón ha decidido realizar un estudio de Diseño Básico para El Proyecto. Para tal efecto, la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA), ha enviado a Costa Rica, del 1 al 25 de diciembre de 1990, un Equipo de Estudio encabezado por el Sr. Satoshi Machida, Director interino de la Segunda División de Estudio de Diseño Básico del Departamento de Estudio y Diseño de Cooperación Financiera no Reembolsable de JICA.

El Equipo sostuvo una serie de reuniones con las autoridades interesadas del Gobierno de la República de Costa Rica, y a la vez realizó un estudio en el sitio del Proyecto. Como consecuencia del estudio, ambas partes han convenido recomendar a sus respectivos Gobiernos estudiar los puntos principales acordados en este documento para la realización de este Proyecto.

San José, 10 de diciembre de 1990



Lic. SATOSHI MACHIDA
Jefe
Equipo de Estudio de Diseño Básico
Agencia de Cooperación Internacional
del Japón, JICA



Lic. MARVIN HERRERA ARAYA
Ministro de
Educación Pública
República de Costa Rica

1. Nombre del Proyecto:

El Proyecto para la Construcción del " Centro de Formación de Formadores y de Personal Técnico para el Desarrollo Industrial de Centro América en la República de Costa Rica." (CEFOF).

2. Objetivo del Proyecto:

El objetivo del Proyecto es construir instalaciones y proveer equipos para capacitar instructores técnicos y personal técnico en las dos siguientes áreas de desarrollo industrial tanto de Costa Rica como de los otros países de la región de Centro América.

- a. Control de Producción y Control de Calidad
- b. Procesamiento de Datos Computadorizados.

3. Lugar del Proyecto:

Provincia de Alajuela, Cantón Central, Distrito Cuarto, Monserrat, con una area aproximada de 5 hectáreas, (el plano de ubicación se muestra en el documento adjunto # 1).

4. Unidad Ejecutora del Proyecto:

El CEFOF, que será establecido por Decreto Ejecutivo del Gobierno de Costa Rica a principios de 1991. Hasta que se establezca el CEFOF, el Ministerio de Educación Pública (MEP) será responsable de administrar e implementar el Proyecto.

El MEP notificará a la Embajada del Japón en Costa Rica sobre el plan concreto del CEFOF, el contenido del decreto, la fecha de establecimiento, la organización, etc., en febrero de 1991.

5. Organigrama del Centro:

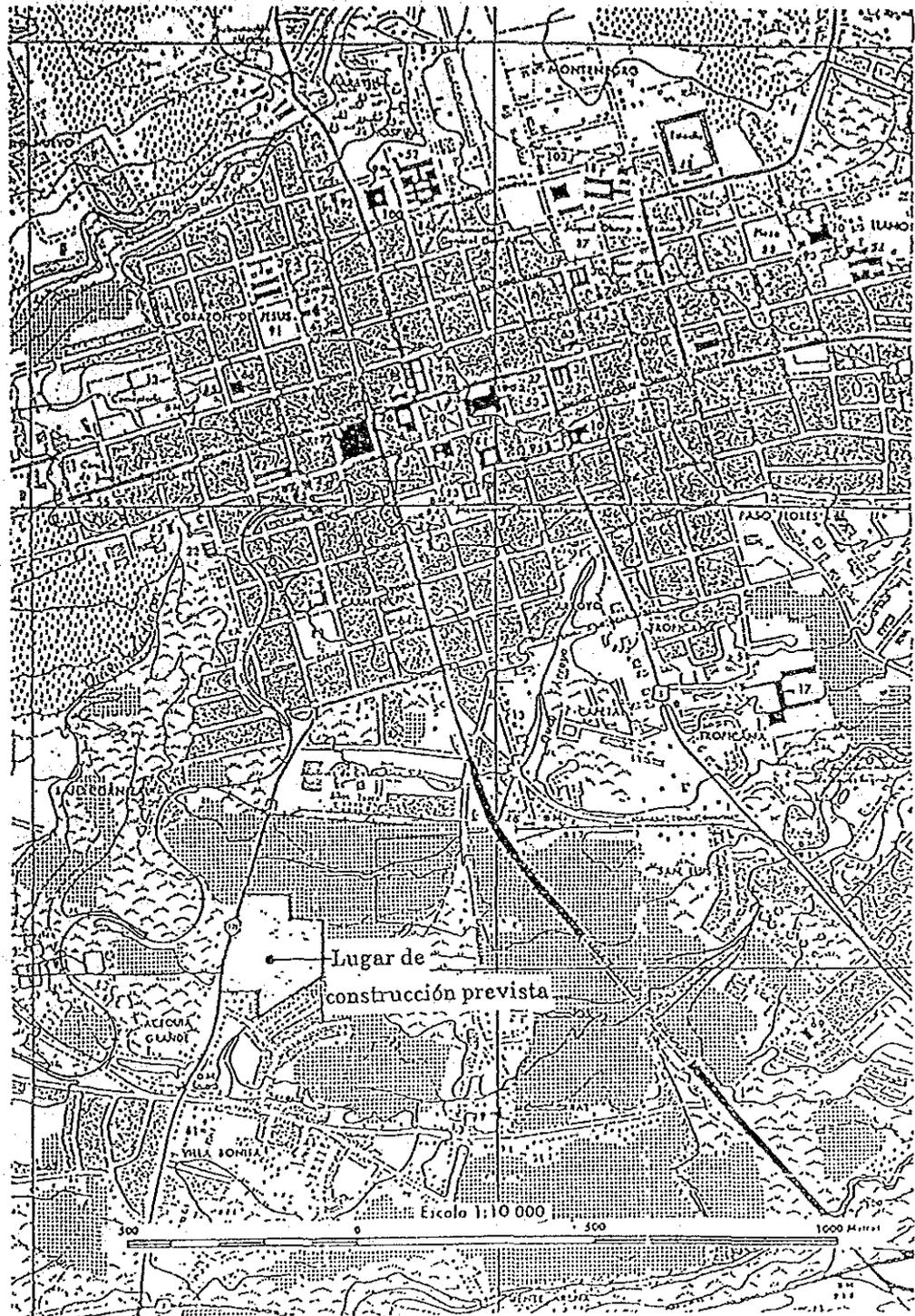
El organigrama del CEFOF se presenta detallado en el Documento Adjunto # 2.

6. Solicitud del Gobierno de Costa Rica para las instalaciones y equipo necesarios para la realización del Proyecto.

Las instalaciones y equipos solicitados se presentan en el documento adjunto # 3.

7. Sistema de Cooperación Financiera no Reembolsable extendida por el Gobierno del Japón.
- a. La parte costarricense ha comprendido el sistema de cooperación financiera no reembolsable del Japón, explicada por el Equipo.
 - b. El Gobierno de la República de Costa Rica tomará las medidas necesarias de acuerdo con lo expuesto en el Documento Adjunto # 4 a condición de que la Cooperación Financiera no Reembolsable sea extendida al Proyecto.

Lugar de Construcción Prevista



[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

Lista de Salas Necesarias Solicitadas por el Gobierno de Costa Rica

A. Departamento Académico

Aulas

Sala de Planeamiento de Cursos

Sala de Cursos de Computadora

Sala de Cómputo

Sala de Planeamiento de Cursos de Informática

Laboratorio de Control de Calidad:

-Alimento

-Ropa

-Industria General

Auditorio

Cabina de Proyección

Taller de Preparación de Materiales

Servicio de Audiovisuales

Biblioteca

Oficina para Profesores Permanentes

Oficina para Asistentes Académicos

Oficina Director Académico

Oficina para Apoyo Académico

Sala de Expertos

B. Departamento de Administración

Sala de Reunión

Oficina del Director Ejecutivo

Oficina del Director Administrativo

Area de Secretarías

Oficina de Administración

Sala de PBX

Dormitorio

Cuarto de Vigilancia

Servicio Misceláneos

Soda Comedor

Cocina

Sala de Máquinas

Cabina Electricidad

Otros

Lista de los equipos necesarios solicitados por el Gobierno de Costa Rica.

(1) EQUIPOS DE CAPACITACION

No.	Equipos	Cantidad	Prioridad
A - 1	Monitor de TV con deck de video cassette	1 juego	A
2	Retroproyector (con pantalla)	1 juego	A
3	Proyector de diapositivas de 35mm	1 juego	A
4	Sistema de cámara de video portátil	1 juego	B
5	Sistema de proyección de video	1 juego	B
6	Proyector de 16mm	1 juego	A
7	Sistema sonoro	1 juego	A
8	Copiadora	1 juego	A
9	Máquina de encuadernación e impresión	1 juego	A
10	Sistema de microcomputadora	1 juego	B
11	Aparato para procesamiento fotográfico	1 juego	B
12	Sistema de cámara de 35mm	1 juego	A
13	Mobiliario para biblioteca	1 juego	A
14	Vehículo		A
15	Otros		

(2) EQUIPOS PARA PRACTICAS DE PRUEBAS E INSPECCIONES

No.	Equipos	Cantidad	Prioridad
	(Pruebas e inspecciones de alimentos)		
B - 1	Mesa de experimento	1 juego	A
2	Fregadero	1 juego	A
3	Armario	1 juego	A
4	Cámara de experimentos químicos	1 juego	A
5	Aparato para purificar agua	1 juego	A
6	Evaporadora	1 juego	A
7	Refrigeradora	1 juego	A
8	Horno de temperatura constante	1 juego	B
9	Batidor	1 juego	A
10	Espectrómetro	1 juego	B
11	Cromatógrafo de líquido	1 juego	B
12	Esterilizadora	1 juego	B

No.	Equipos	Cantidad	Prioridad
B -13	Aparato para analizar materia grasa y fibrina	1 juego	B
14	Aparato para inspeccionar lata y material de empaque	1 juego	A
15	Balanzas (varios tipos)	1 juego	A
16	Termómetros (varios tipos)	1 juego	A
17	Tamices (con platillos)	1 juego	A
18	Calentador	1 juego	A
19	Agitador	1 juego	A
20	Equipos de vidrio para experimentos (varios tipos)	1 juego	A
21	Lavadora para equipos de vidrio	1 juego	A
22	Microscopio (con cámara)	1 juego	A
23	Instrumentos para medición	1 juego	A
24	Otros		
(Pruebas e inspecciones de textil y confección)			
C - 1	Mesa de experimento	1 juego	A
2	Fregadero	1 juego	A
3	Armario	1 juego	A
4	Aparato para medir la propiedad de fibrina	1 juego	A
5	Analizador de grasa	1 juego	A
6	Aparato para medir la propiedad de tela	1 juego	A
7	Aparato para medir la fuerza de tela	1 juego	B
8	Aparato experimentador de sudor	1 juego	A
9	Aparato para inspeccionar tela	1 juego	B
10	Aparato experimentador de cronosomos	1 juego	B
11	Espectrómetro	1 juego	B
12	Evaporadora	1 juego	A
13	Horno de temperatura constante	1 juego	B
14	Aparato experimentador de inflamación	1 juego	B
15	Fuente de luz estándar	1 juego	A
16	Cortador de tela	1 juego	A
17	Máquina de coser para la confección	1 juego	A
18	Instrumentos para trabajo de confección	1 juego	A
19	Planchas	1 juego	A
20	Balanzas (varios tipos)	1 juego	A

No.	Equipos	Cantidad	Prioridad
C - 21	Termómetros (varios tipos)	1 juego	A
22	Calentador	1 juego	A
23	Agitador	1 juego	A
24	Instrumentos para medición	1 juego	A
25	Microscopio (con cámara)	1 juego	A
26	Equipos de vidrio para experimentos (varios tipos)	1 juego	A
27	Lavadora para equipos de vidrio	1 juego	A
28	Otros		
(Pruebas e inspecciones de industrias en general)			
D - 1	Mesa de experimento	1 juego	A
2	Fregadero	1 juego	A
3	Armario	1 juego	A
4	Máquina universal de pruebas	1 juego	A
5	Aparato de experimento de golpe	1 juego	B
6	Durómetros	1 juego	B
7	Torno de precisión	1 juego	A
8	Taladro de banco	1 juego	A
9	Afiladora de disco	1 juego	A
10	Plato de superficie (Mármol)	1 juego	A
11	Instrumentos de medición	1 juego	A
12	Instrumentos para trazar	1 juego	A
13	Termómetros (varios tipos)	1 juego	A
14	Balanzas (varios tipos)	1 juego	A
15	Microscopio (con cámara)	1 juego	A
16	Grúa móvil	1 juego	B
17	Sistema de cámara de 35mm	1 juego	A
18	Espetrómetro	1 juego	B
19	Gas cromatógrafo	1 juego	B
20	Soldaduras (electricidad y gas)	1 juego	A
21	Aparatos de inspección de no destructividad	1 juego	B
22	Aparatos para medición del medio ambiente	1 juego	B
23	Herramientas de manos	1 juego	A
24	Carrito manual	1 juego	A
25	Máquina de dibujo	1 juego	A
26	Otros		

(3) EQUIPMENT FOR PRACTICE OF DATA PROCESSING

No.	Equipment	Quantity	Priority
E - 1	Computer system (including hardware and software)	1 unit	A
2	CAD/CAM system	1 unit	A
3	Uninterruptive power system	1 unit	A
4	Others		

Handwritten signature

Handwritten signature

RESPONSABILIDADES PRINCIPALES DE LA PARTE COSTARRICENSE

1. Garantizar el terreno para el Proyecto.
2. La limpieza, nivelación y reclamo del sitio para iniciar la construcción.
3. Empezar trabajos adicionales del área exterior de la construcción tales: como la jardinería, el cercado, y el portón.
4. La construcción del camino de acceso al sitio anterior a la iniciación de la construcción.
5. Proveer facilidades para la distribución de los servicios públicos tales como: electricidad, suministro de agua, drenaje y servicios telefónicos antes de la iniciación del Proyecto.
 - (1) Líneas de distribución de electricidad al sitio
 - (2) Tubería principal de distribución de agua urbana al sitio.
 - (3) Tubería principal de drenaje urbano al sitio
 - (4) Línea troncal telefónica al panel de distribución del edificio proyectado.
6. Proveer mobiliario tales como: cortinas, mesas, sillas y otros.
7. Pagar comisiones al banco japonés de divisas extranjera por concepto de servicios bancarios basados en el Arreglo Bancario.
8. En lo que respecta al suministro de productos y servicios estipulados en contratos verificables ; Eximir de derechos arancelarios , impuestos internos y otras obligaciones fiscales que podrían gravarse en la República de Costa Rica a los productos nacionales del Japón.
9. Tomar las medidas necesarias para desalmacenar de la aduana los materiales y equipos traídos para el Proyecto en el respectivo puerto de desembarque.

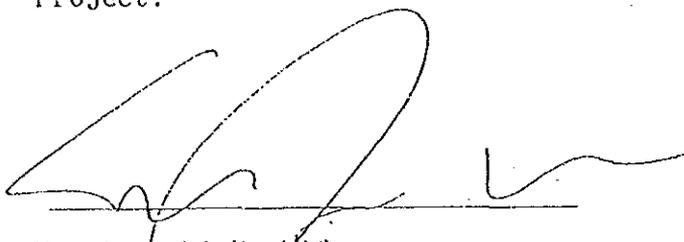
10. Conceder a los ciudadanos japoneses cuyos servicios sean requeridos en relación con el suministro de productos y servicios estipulados en el contrato verificado, las facilidades necesarias para su entrada y permanencia en Costa Rica para la ejecución de sus trabajos, de acuerdo con la legislación vigente.
11. Usar y mantener racionalmente las instalaciones y los equipos suministrados por la Donación.
12. Sufragar los costos que no estén cubiertos por la Donación y que sean necesarios para la construcción de facilidades tales como el transporte e instalación de equipos, dentro del territorio nacional.

MINUTES OF DISCUSSION
OF
THE BASIC DESIGN STUDY
ON
THE PROJECT FOR THE CONSTRUCTION
OF
THE TECHNICAL INSTRUCTOR AND PERSONNEL TRAINING CENTER
FOR INDUSTRIAL DEVELOPMENT OF CENTRAL AMERICA
IN
THE REPUBLIC OF COSTA RICA

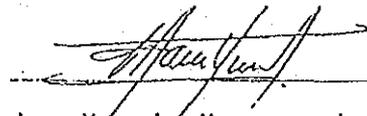
In response to the request made by the Government of the Republic of Costa Rica for Grant Aid for the Project for the Construction of the Technical Instructor and Personnel Training Center for Industrial Development of Central America (hereinafter referred to as the "the Project"), the Government of Japan decided to conduct a Basic Design Study on the Project and the Japan International Cooperation Agency (JICA) sent the Study Team, headed by Mr. Satoshi Machida, Deputy Director, Second Basic Design Study Division, Grant Aid Study & Design Department, JICA, to Costa Rica from December 1st to December 25th, 1990.

The Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Costa Rica and conducted a field survey. As a result of the study, both parties have agreed to recommend to their respective Governments that the major points of understandings reached between them, as attached herewith, should be examined towards the realization of the Project.

San José, December 10, 1990



Mr. Satoshi Machida
Leader
The Basic Design Study Team
Japan International
Cooperation Agency (JICA)



Lic. Marvin Herrera Araya
Minister for Public Education
Republic of Costa Rica

Annex

1. Name of Project:

The Project for the Construction of the Technical Instructor and Personnel Training Center for Industrial Development of Central America.

2. Objective of the Project:

The objective of the Project is to construct facilities and provide equipment to train technical instructor and personnel in the following two (2) fields for industrial development of Costa Rica and other Central American regional countries:

- a. Production control and quality control
- b. Computerized data processing

3. Site for the Project:

Provincia de Alajuela, Canton Central Distrito Cuarto, Monserrat, with its area of approximately 5ha. (Location map is shown in Attachment-1)

4. Implementation Agency of the Project:

Centro de Formación de Formadores y de Personal Técnico para el Desarrollo Industrial de Centro America (CEFOF), which shall be established by the decree of the Government of Costa Rica in early 1991.

Until the establishment of CEFOF, the Ministry of Public Education is responsible for administration and implementation of the Project.

The Ministry of Public Education will notify the Embassy of Japan in Costa Rica of the concrete plan of CEFOF, i.e. content of the decree, timing of establishment, organization, etc., by February, 1991.

5. Organization of the CEFOF:

The organization of the CEFOF will be as shown in Attachment-2.

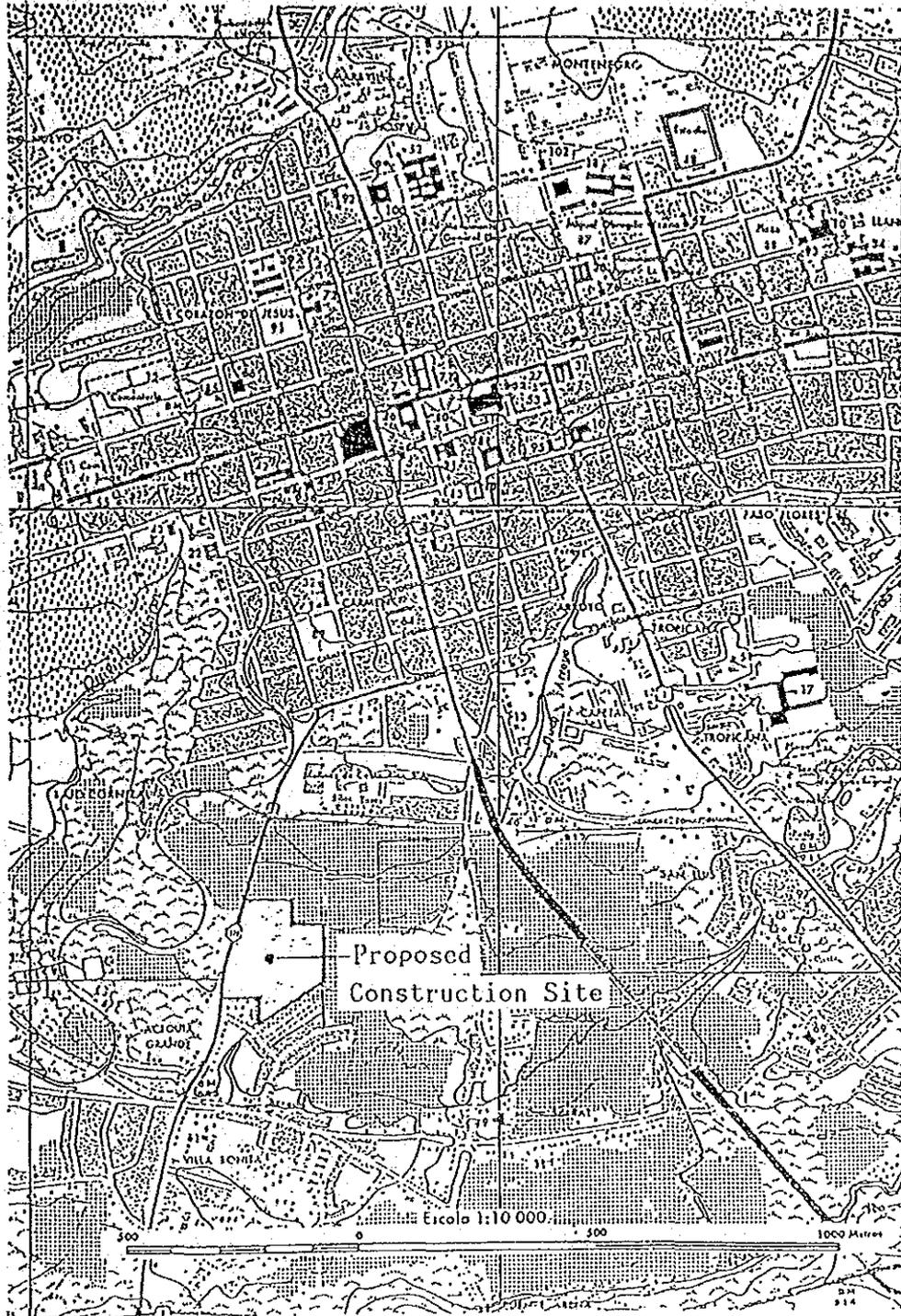
6. Necessary facilities and equipment for the realization of the Project requested by the Government of Costa Rica:

Facilities and equipment necessary for the Project is shown in Attachment-3.

7. Grant Aid System by the Government of Japan:

- a. Costa Rican side has understood Japan's Grant Aid System explained by the Team.
- b. The Government of Costa Rica will take necessary measures in Attachment-4, on condition that the Grant Aid would be extended to the Project.

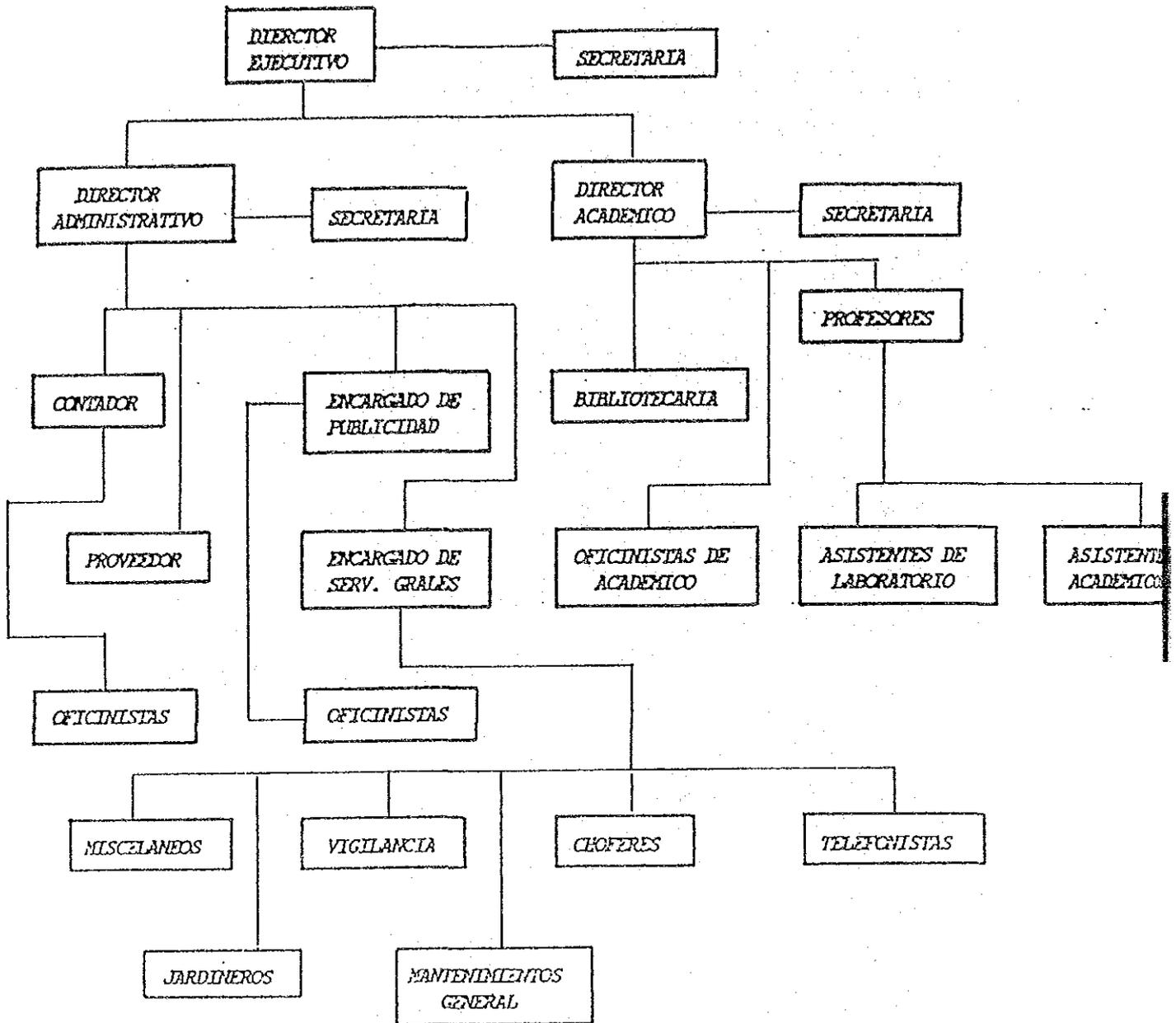
Proposed Construction Site



[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

ORGANIGRAMA DEL CENTRO



1085

List of Necessary Rooms Requested by the Government of Costa Rica

A. Academic Department

Lecture Room
Preparation Room for Lecture Room
Computer Training Room
Computer Lab.
Preparation Room for Computer Lab.
Laboratory
-Food
-Apparel
-General Industry
Auditorium
Projection Room
Printing Room
A/V Editing Room
Library
Instructors' Room
Teaching Assistants' Room
Academic Director's Room
Office
Experts' Room

B. Administration Department

Meeting Room
General Director's Room
Administrative Director's Room
Secretaries' Room
Administration Office
PBX Office
Dormitory
Guards' Office
Janitor's Room
Cafeteria
Kitchen
Mechanical Room
Electrical Room
Others

List of Necessary Equipment Requested by the Government of Costa Rica.

(1) EQUIPMENT FOR TRAINING

No.	Equipment	Quantity	Priority
A - 1	Monitor TV with video cassette deck	1 unit	A
2	Overhead projector (with screen)	1 unit	A
3	35mm slide projector	1 unit	A
4	Portable video camera system	1 unit	B
5	Video projection system	1 unit	B
6	16mm film projector	1 unit	A
7	Audio system	1 unit	A
8	Copy machine	1 unit	A
9	Printing equipment	1 unit	A
10	Personal computer system	1 unit	B
11	Photo processing equipment	1 unit	B
12	35mm camera system	1 unit	A
13	Equipment for library	1 unit	A
14	Vehicle		A
15	Others		

(2) EQUIPMENT FOR PRACTICE OF TESTING AND INSPECTION

No.	Equipment	Quantity	Priority
	(Testing and inspection of food)		
B - 1	Table for experiment	1 unit	A
2	Sink	1 unit	A
3	Cabinet	1 unit	A
4	Chamber for chemical experiment	1 unit	A
5	Water distiller	1 unit	A
6	Evaporator	1 unit	A
7	Refrigerator	1 unit	A
8	Constant temperature oven	1 unit	B
9	Stirrer	1 unit	A
10	Spectrophoto meter	1 unit	B
11	Liquid chromatography	1 unit	B
12	Auto clave	1 unit	B

No.	Equipment	Quantity	Priority
B -13	Crude fat and crude fiber analyzer	1 unit	B
14	Testing equipment for can and packing materials	1 unit	A
15	Balance (various types)	1 unit	A
16	Thermometer (various types)	1 unit	A
17	Sieves (with receivers)	1 unit	A
18	Hot plate	1 unit	A
19	Shaker	1 unit	A
20	Glasswares for experiment (various types)	1 unit	A
21	Glassware washer	1 unit	A
22	Microscope (with camera)	1 unit	A
23	Measuring instruments	1 unit	A
24	Others		
(Testing and inspection of textile and apparel)			
C - 1	Table for experiment	1 unit	A
2	Sink	1 unit	A
3	Cabinet	1 unit	A
4	Fiber analyzer	1 unit	A
5	Crude fat analyzer	1 unit	A
6	Testing equipment of characteristics of textile	1 unit	A
7	Testing equipment of durability of textile	1 unit	B
8	Perspiration tester	1 unit	A
9	Textile inspecting machine	1 unit	B
10	Testing equipment of dyed textile	1 unit	B
11	Spectrophoto meter	1 unit	B
12	Evaporator	1 unit	A
13	Constant temperature oven	1 unit	B
14	Flamability tester	1 unit	B
15	Standard light source	1 unit	A
16	Cutter	1 unit	A
17	Sewing machines	1 unit	A
18	Tools and instruments for apparel works	1 unit	A
19	Iron and presser	1 unit	A
20	Balance (various types)	1 unit	A

No.	Equipment	Quantity	Priority
C -21	Thermometer (various types)	1 unit	A
22	Hot plate	1 unit	A
23	Shaker	1 unit	A
24	Measuring instruments	1 unit	A
25	Microscope (with camera)	1 unit	A
26	Glasswares for experiment (various types)	1 unit	A
27	Glassware washer	1 unit	A
28	Others		
(Testing and inspection in general industry)			
D - 1	Table for experiment	1 unit	A
2	Sink	1 unit	A
3	Cabinet	1 unit	A
4	Universal testing machine	1 unit	A
5	Impact testing machine	1 unit	B
6	Hardness tester	1 unit	B
7	Precision lathe	1 unit	A
8	Upright-drilling machine	1 unit	A
9	Disk grinder	1 unit	A
10	Surface plate	1 unit	A
11	Measuring instruments	1 unit	A
12	Marking instruments	1 unit	A
13	Thermometer (various types)	1 unit	A
14	Balance (various types)	1 unit	A
15	Microscope (with camera)	1 unit	A
16	Crane	1 unit	B
17	35mm camera system	1 unit	A
18	Spectrophotometer	1 unit	B
19	Gas chromatography	1 unit	B
20	Welding machine (electricity and gas)	1 unit	A
21	Non-destructive testing apparatus	1 unit	B
22	Apparatus for testing environmental conditions	1 unit	B
23	Hand tools	1 unit	A
24	Carring cart	1 unit	A
25	Drawing machine	1 unit	A
26	Others		

(3) EQUIPOS PARA PRACTICAS DE PROCESAMIENTO DE LOS DATOS

No.	Equipos	Cantidad	Prioridad
E - 1	Sistema de computadora (hardware y software incluidos)	1 juego	A
2	Sistema de CAD/CAM	1 juego	A
3	Sistema de no interrupción	1 juego	A
4	Otros		

Major Undertakings to be taken by Costa Rican side

1. To secure the site for the Project.
2. To clear, level and reclaim the site prior to commencement of the construction.
3. To undertake incidental exterior works such as gardening, fencing and gate etc. in and around the site.
4. To construct the access road to the site prior to commencement of the construction.
5. To provide electricity, water supply, drainage, telephone and other incidental facilities before the commencement of the project.
 - (1) Electricity distributing line to the site
 - (2) City water distributing main to the site
 - (3) Drainage city main to the site
 - (4) Telephone trunk line to the main distribution panel of the projected building
6. To provide general furniture such as curtains, tables, chairs and others
7. To bear commissions to the Japanese foreign exchange bank for the banking services upon the Banking Arrangement.
8. To exempt Japanese nationals from custom duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the Republic of Costa Rica with respect to the supply of the products and services under the verified contracts.
9. To take necessary measures for custom clearance of the materials and equipment brought for the project at the port of disembarkation.
10. To accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of products and the services under the verified contract such facilities as may be necessary for their entry

into Costa Rica and stay therein for the performance of their work in accordance with the current legislation.

11. To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment provided under the Grant.
12. To bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant, necessary for construction of the facilities as well as for the transportation and installation of the equipment.

MINUTA DE DISCUSIONES
SOBRE EL BORRADOR DEL INFORME FINAL
PARA EL PROYECTO DE CONSTRUCCION
DEL
CENTRO DE FORMACION DE FORMADORES Y DE PERSONAL TECNICO
PARA EL DESARROLLO INDUSTRIAL DE CENTRO AMERICA
EN
LA REPUBLICA DE COSTA RICA

En respuesta a la solicitud de cooperación financiera no reembolsable para el Proyecto de Construcción del Centro de Formación de Formadores y de Personal Técnico para el Desarrollo Industrial de Centro América (en adelante denominado "El Proyecto"), presentada por el Gobierno de la República de Costa Rica, el Gobierno del Japón decidió realizar un Estudio de Diseño Básico del Proyecto, para lo cual la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA), envió una Misión presidida por el Licenciado Satoshi Machida, Director Interino de la Segunda División de Estudio de Diseño Básico del Departamento de Estudio y Diseño de Cooperación Financiera no Reembolsable de JICA, desde el día 1 de diciembre hasta el día 25 de diciembre de 1990.

JICA analizó los estudios realizados en los lugares en cuestión y reunió los resultados en el borrador del Informe Final, y envió una Misión presidida por el Licenciado Yutaka Hosono, Director Gerente del Departamento de Estudio y Diseño de Cooperación Financiera no Reembolsable de JICA, con el fin de explicar y discutir sobre el borrador del Informe Final con las autoridades de la República de Costa Rica desde el día 30 de marzo hasta el día 10 de abril de 1991.

Como resultado de las conversaciones sostenidas, ambas partes confirmaron los puntos principales descritos en el Anexo.

San José, 4 de abril, 1991



Lic. Yutaka Hosono
Jefe de la Misión
Agencia de Cooperación
Internacional de Japón



Lic. Marvin Herrera Araya
Ministro de Educación
Pública de Costa Rica

ANEXO

1. La parte costarricense aceptó el contenido del borrador del Informe Final,
2. La parte costarricense comprendió el sistema de la cooperación financiera no reembolsable del Japón y se comprometió a tomar sin demora las medidas pertinentes de aquellas mencionadas en el Documento Adjunto-4 de la Minuta firmada el día 10 de diciembre de 1990.
3. La parte costarricense se comprometió a usar y mantener apropiada y eficientemente, de acuerdo con el propósito del Proyecto, las instalaciones que se construyan, eventualmente, por medio de la cooperación financiera no reembolsable del Japón.
4. El informe final (10 copias en español) se presentará a la parte costarricense a más tardar el último día del mes de junio de 1991.

協議議事録(ドラフトファイナルレポート説明時)仮訳

コスタリカ共和国中米域内産業技術育成センター建設計画

ドラフトファイナルレポートに関する討議議事録

コスタリカ共和国政府による中米域内産業技術育成センター建設計画(以後“計画”と称する)のための無償資金協力の要請に基づき、日本政府は計画の基本設計調査を実施することを決定した。国際協力事業団(JICA)は1990年12月1日から12月25日までJICA無償資金協力調査部基本設計調査第2課課長代理町田哲を団長とする調査団を派遣した。

JICAは現地で実施された調査についての解析を行い、その結果を報告書草案にまとめ、その報告書草案についてコスタリカ共和国関係者に説明及び協議を行うため1991年3月30日から4月10日までJICA無償資金協力調査部部長細野豊を団長とする調査団を派遣した。

協議の結果、双方はANEXOに述べた主要な事項について確認した。

サンホセ 1991年4月4日

細野豊

調査団団長

国際協力事業団

マルビン エレラ アラヤ

コスタリカ共和国教育大臣

ANEXO

1. コスタリカ側は報告書草案の内容に合意した。
2. コスタリカ側は日本の無償資金協力の仕組みを理解し、1990年12月10日に署名したミニッツのAdjunto-4に述べられている事項に関し速やかに対策を講じることを確約した。
3. コスタリカ側は日本の無償資金協力によって建設される施設を計画の目的に従って適切かつ有効に使用並びに保守管理することを約束した。
4. 報告書(スペイン語のコピー10部)は遅くとも1991年6月末までにはコスタリカ側に提出される。

JICA